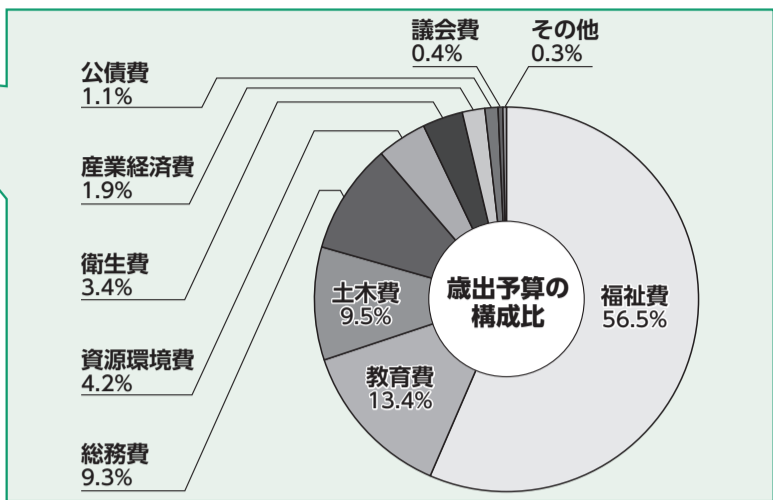


令和6年度 当初予算の概要と予算に対する討論(要旨)

一般会計	2,530億円 (6.6%増)	
特別会計	国民健康保険事業	554億6,000万円 (0.7%減)
	介護保険事業	475億1,800万円 (2.5%増)
	後期高齢者医療事業	151億9,000万円 (6.6%増)
	東武東上線連続立体化事業	7億7,700万円 (76.6%増)

※かっこ内は対前年度比



共産党

賛成 予算修正動議
反対 一般会計、4特別会計

「住民の福祉の増進」のために
全力を尽くす板橋区の姿勢を示せ

- 物価高騰対策が弱者、低所得者への支援策になっておらず、新規対策がない。中小・小規模事業者への直接支援策を打ち出すべき。
- さらなる義務教育無償化に向けて、私費負担をなくす対策に踏み出すべき。
- 国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の値上げは許されない。
- 区の専門性や継続性が求められる仕事で、低賃金である非正規雇用が拡大しているのは問題。職員定数の抜本的改善を求める。
- 区民生活の苦難が広がっている中で、過去最高の基金総額1,299億円は異常である。再開発優先、基金積立て優先で、住民参加が保障されていない区政運営を転換すべき。

自民党

賛成 一般会計、4特別会計
反対 予算修正動議

コロナ禍により滞っていた施策を巻き返し、
10年後、20年後につながる予算編成を

- 国民健康保険事業をはじめとした、社会保障制度に関する負担増について、中身の精査はもとより、制度の見直しや改善を国に働きかけるなど区の役割を確実に果たすべき。
- 学校給食費の無償化は子育て世代に寄り添った事業展開がなされたものとして評価する。
- 2050年までのカーボンニュートラルの実現のために、より多角的なアプローチで新たな施策を推進し、区民・事業者が一体となって向き合える踏み込んだ計画を強く要望する。
- いたばしPayによる事業者支援は、消費喚起・地域経済活性化を通じた行動変容が見込まれ、暮らしをさらに豊かなものとし、商店街の活性化への寄与も期待される。

公明党

賛成 一般会計、4特別会計
反対 予算修正動議

前例に捉われない創意工夫により、
区政課題の解決に向けた積極的な予算編成を

- 産後ケア事業に新たに「通所型」が加わり、妊産婦・子育て世代の多様なニーズへの対応が可能となることを高く評価する。
- ヤングケアラー支援について、関係機関との連携体制づくりを進め、自覚を持ちにくいヤングケアラーへの周知・啓発の徹底を求める。
- ふれあい館での「シニアのスマートフォン個別相談会」の実施を高く評価する。スマホの利用促進に向けたさらなる充実を求める。
- プラスチック資源化では、区民へのわかりやすい周知や先行自治体の課題分析を行い、分別回収事業者や中間処理業者との意思疎通を良好に保ちながら、ゼロカーボンシティ実現をめざすべき。

民主クラブ

賛成 一般会計、4特別会計
反対 予算修正動議

区民の福祉の向上のために
さらなる施策の実施を

- 休日保育については、働く方の負担に配慮し、実現に向けて検討することを要望する。
- 小中一貫型学校を進めるのであれば、設置基準を設け、基準に基づく計画の実施を求める。
- 区独自の予算を拡充し、学校支援人材を最大限確保することを求める。
- 福祉のまちづくり構想から外れることなく、本庁舎周辺施設に関連部署の配置の計画を。
- 高島平地域のまちづくりは、住民要望を取り入れ、都やURと連携し、民間活力の導入を。
- 契約の適正な履行と労働環境の整備のため、公契約条例の制定を強く要望する。
- 区民サービス向上のために必要な事業が確実に実行できるよう、正規の区職員の確保を。

日本維新の会

賛成 一般会計、4特別会計
反対 予算修正動議

財政の健全化を進めながら、
真に必要とされるところに適切な予算配分を

- 能登半島地震を受けて、防災対策が区の重点施策として位置付けられ、さらなる強化が進められたことを高く評価する。
- 自助の必要性をより一層区民に伝え、地域コミュニティの結束を促すなどの施策や緊急時におけるコミュニケーション手段の確保に関する指導など強く推進すべき。
- 品川区では、全事業にわたる事務事業評価を行い、その結果を踏まえて、学用品無償化を実現した事例から、区でも事務事業評価の徹底を図ることを強く要望する。
- 区政改革が積極的に前進し、より持続可能で明るい将来を築くための努力を今後も続けていくべき。

いたばし未来

賛成 一般会計、4特別会計
反対 予算修正動議

区民が実際に利用するイメージを持ち、
民間や地域の力も借りながら制度設計を

- 総合防災訓練について、町会LINEなどを活用し、当事者に情報が届く仕組みづくりを。
- 産後ケア事業は、通所型産後ケアの導入や宿泊型産後ケアの拡充について評価する。今後は、区内の産後ケア施設の増設を求める。
- いたばしPayは、区からの補助金交付がなくても持続可能性があるのか検証を求める。
- スマートシティの推進は区民にどのような利益をもたらすのか、区民が実感できる事業を。
- コミュニケーション戦略を用いて、誰にどのように「絵本のまち板橋」を浸透させていくのか、受け手をイメージして深く検討を。
- まちづくりは、住民の声を区が積極的に拾っていく姿勢が必要である。